

事務事業名		キャリア事始め事業		☐ 実施計画掲載事業 ☐ 総合戦略掲載事業																									
政策体系	政策名	011 豊かな市民生活を実現する産業の振興		事業期間																									
	施策名	016 雇用の創出と安定		☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始 平成27 年度～)																									
	基本事業名	011 働く場の確保		☐ 期間限定複数年度 【計画期間】 年度～ 年度 ※全体計画欄の総投入量を記入																									
根拠法令				予算科目																									
所属	部課名	商工港湾部 商工課		会計 款 項 目 事業																									
	課長名	佐藤 信一		01 05 01 01 22																									
	係名	労政係	電話	27-3111	事務事業区分																								
	担当者	佐藤 祐一	内線	111	☒ A 政策事業 B 施設整備 ☐ C 施設管理 D 補助金等 ☐ E 一般(A～D以外)																								
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述) 市内の中学生・高校生を対象に、大船渡市内で働き・生き続けることの魅力を様々な職種で働く方々のインタビューをウェブマガジンにまとめて知識を持ってもらい、ワークショップや職場体験マッチングのシステム化などに関する実証実験などを視野に入れて事業を実施する。 地元企業での働き方等をまとめたウェブマガジン「気仙らいいふ」等を通じ、中高生の職業教育、職場体験学習の実施等、若者の地元定着化と将来的なUターン促進を図る。																													
全体計画(※期間限定複数年度のみ)																													
<table border="1"> <tr> <td rowspan="7">総投入量 (千円)</td> <td rowspan="5">事業費</td> <td>国庫支出金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>都道府県支出金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td></td> </tr> <tr> <td>事業費計(A)</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">人件費</td> <td>正規職員従事人数</td> <td></td> </tr> <tr> <td>延べ業務時間</td> <td></td> </tr> <tr> <td>人件費計(B)</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td colspan="2">トータルコスト(A)+(B)</td> <td>0</td> </tr> </table>						総投入量 (千円)	事業費	国庫支出金		都道府県支出金		地方債		その他		一般財源		事業費計(A)	0	人件費	正規職員従事人数		延べ業務時間		人件費計(B)	0	トータルコスト(A)+(B)		0
総投入量 (千円)	事業費	国庫支出金																											
		都道府県支出金																											
		地方債																											
		その他																											
		一般財源																											
	事業費計(A)	0																											
	人件費	正規職員従事人数																											
延べ業務時間																													
人件費計(B)		0																											
トータルコスト(A)+(B)		0																											

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)

前年度実績(前年度に行った主な活動)

キャリア学習の企画・運営及びキャリアチャレンジデイの開催、職場体験の実施、ウェブマガジン「気仙らいいふ」のコンテンツ維持、推進組織の運営支援

今年度計画(今年度計画している主な活動)

キャリア学習の企画・運営及びキャリアチャレンジデイの開催、職場体験の実施、ウェブマガジン「気仙らいいふ」のコンテンツ維持、推進組織の運営支援

② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等

市内中学校の生徒
管内高等学校の生徒

③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)

市内にある多様な仕事を「知る・経験する」等の機会を通じ、早期の職業意識を形成する。

④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか)

就労の場を確保する。

⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)

名称	単位
ア 「気仙らいいふ」へのコンテンツ追加	件
イ 学校ワークショップ実施回数	回
ウ キャリア学習イベントの実施回数	回

⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)

名称	単位
カ 市内中学校の生徒数	人
キ 管内高等学校の卒業生数	人
ク	

⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)

名称	単位
サ 新規高卒就職者の管内就職割合	%
シ	
ス	

(2) 総事業費・指標等の推移

			年度	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	元年度(実績)	2年度(目標)
			単位						
投入量	事業費	財源内訳							
		国庫支出金	千 円	6,608	1,706	3,996			
		都道府県支出金	千 円				1,000		
		地方債	千 円						
		その他	千 円						
	人件費	一般財源	千 円				1,000	2,036	1,982
		事業費計 (A)	千 円	6,608	1,706	3,996	2,000	2,036	1,982
		正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	1
		延べ業務時間	時 間	100	100	100	100	100	100
		人件費計 (B)	千 円	400	400	400	400	400	400
トータルコスト(A)+(B)			千 円	7,008	2,106	4,396	2,400	2,436	2,382
⑤活動指標	ア	件	0	10	15	0	0	1	
	イ	回	0	5	1	1	0	1	
	ウ	回	-	-	1	1	1	1	
⑥対象指標	カ	人	950	924	872	828	803	800	
	キ	人	547	546	560	517	504	500	
	ク								
⑦成果指標	サ	%	52.5	55	52.7	62.4	54.3	55.0	
	シ								
	ス								

事務事業ID	1714	事務事業名	キャリア事始め事業
--------	------	-------	-----------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？

地元中高生に対して地元企業を通じて「仕事」を知る機会を提供し、学校でのキャリア教育に活用することで、将来の地元就職も含めた進路選択に役立ててもらうため、平成25、26年度に気仙地区雇用開発協会の新たな取組みとしてお仕事探検記「リアスノート」事業を実施。
平成27年度に「地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金(地方創生先行型)」に本事業が採択された。

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは後期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？

これまでの企業情報の提供については、企業の業務概要に始まって、従業員数、給与、勤務時間、休日・休暇、福利厚生といった条件面の情報が主で、企業がPRできる部分が少なく、受け手もイメージはつかめるものの、実際にそこの企業で働く人が何をやっているのかまでは分からないという状況となっていたことから、地元事業所の仕事の魅力をできるだけ顕在化させて、地元就職者の確保を図ることが求められている。

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？

高校の進路指導担当教諭からは、生徒の良さを活かす企業とのマッチングにも拡大できないかと期待するとの声がある。
企業からは、職場体験等のアプローチが各学校や機関それぞれから来るため、問合せの一本化を求める声がある。

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 結びついている ⇒【理由】	市内にある多様な仕事を「知る・経験する」等の機会を創出することは、中高校生の早期の職業意識の形成にも繋がることから、上位施策と合致する。
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 妥当である ⇒【理由】	気仙全体として約85%の高卒者が、地元を離れる状況となっており、地元でUターンで就職する者も少ない状況であることから、生産年齢人口の減少に歯止めをかけるため、地元定着やUターンを促す仕組みづくりが、早急に必要となっている。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	☒ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☐ 適切である ⇒【理由】	現在は、市内の中高校生を対象としているが、今後、進学や就職などで高校卒業時に地元を離れた若者など、Uターン者にも対象を拡大できる余地がある。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	☒ 向上余地がある ⇒【理由】 ☐ 向上余地がない ⇒【理由】	単年度で成果が得られる事業ではないことから、長期的な取り組みが必要である。 事業継続によるコンテンツの蓄積や定期的な事業内容の見直し、県の気仙ものづくり産業人材育成ネットワーク等他の事業との連携等により、成果を向上させる余地がある。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	☐ 影響無 ⇒【理由】 ☒ 影響有 ⇒【その内容】	人口減少に歯止めをかけるためにも、若者の地元就職斡旋対策は必要とされる施策となっている。
効率性 評価	⑥ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】	現在の支出額は、必要最小限のものである。
	⑦ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】	現状では、必要最小限の人数で実施している。
公平性 評価	⑧ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	☒ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☐ 公平・公正である ⇒【理由】	事業の直接的なPR効果に対する企業からの協賛金、広告宣伝費が考えられるが、本事業はPR効果やメディアとして認知されるまでには相当数のコンテンツが必要であり、相応の時間を要することから、時機を捉え、受益機会・費用負担の検討を行う必要がある。

3 今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 改革改善の方向性		(2) 改革・改善による期待成果																						
1 現状維持 2 改革改善(縮小・統合含む) 3 終了・廃止・休止		事業の継続によるコンテンツの充実やキャリアチャレンジデイ等他事業との連携のほか、対象を進学や就職などで地元を離れた人に拡大していくことで事業の有効性を向上させていく。 左記(1)の改革改善を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。 (終了・廃止・休止の場合は記入不要)																						
(3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等																								
地元事業所の活動内容を理解させ、地元で就労できる選択肢(就業機会)をできるだけ提供する。		<table><tr><th colspan="2" rowspan="2"></th><th colspan="3">コスト</th></tr><tr><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><th rowspan="3">成果</th><th>向上</th><td></td><td>●</td><td></td></tr><tr><th>維持</th><td></td><td></td><td>×</td></tr><tr><th>低下</th><td></td><td>×</td><td>×</td></tr></table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上		●		維持			×	低下		×	×
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上		●																					
	維持			×																				
	低下		×	×																				

4 課長等意見

(1) 今後の方向性	(2) 全体総括・今後の改革改善の内容
1 現状維持 ② 改革改善(縮小・統合含む) 3 終了・廃止・休止	地元の人口減少に歯止めをかけるためにも、若者の地元への就職あっせん対策は、学生時から行う必要がある。学校や企業の意見も参考にしながら事業を行っている。